

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 高齢者福祉の充実
 基本事業 介護予防と自立生活の支援

事業名 **福祉除雪サービス事業**

[5123]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成4年度	実施計画事業認定	非対象
課名	介護保険課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>70歳以上の高齢者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者や障がい者が冬期間も安心して地域で暮らせるよう除雪費用の一部を助成することにより 自立生活を可能にする。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>社会福祉協議会への委託により 利用者の申し込み受け付けを行い、除雪業者に発注する。12月から3月までの間、公道除雪後に残される敷地出入り口の除雪を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	70歳以上の高齢者数	人	18,688	19,410	20,218	20,218
対象指標2						
活動指標1	委託額	千円	9,418	10,167	10,913	11,792
活動指標2						
成果指標1	福祉除雪利用世帯数	世帯	525	569	615	664
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	9,418	10,167	10,913	11,792
正職員人件費 (B)		千円	415	403	401	405
総事業費 (A) + (B)		千円	9,833	10,570	11,314	12,197

費用内訳	
23年度	委託料 10,913千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。平成5年度から利用者負担金を徴収し実施しているが、対象者は年々増加している。
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

高齢者の自立生活を支援し、在宅生活を支援するためには、除雪は重労働であり介護保険の対象とならないことから、積雪地帯の生活維持のために、市が行うことは妥当。
また、介護予防の観点から、冬期間の住環境の改善は重要であり妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

身体障がい者（1・2級）にあつては、自身での除雪は不可能でありまた介護者の介護負担を軽減する上で在宅福祉の充実に貢献している。
介護状態ではないが、身体的負担と思つ高齢者の負担軽減により自立生活の継続への貢献度が大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

冬期間の除雪に対する市民要望は大きく、福祉除雪を行う意義は大きい。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

高齢化率上昇に伴い、利用世帯数が増加し除雪が効率化され成果が向上する余地がある。介護状態になつても、介護保険サービス外であることも大きい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

利用者負担は2度値上げをしており、これ以上の値上げは困難である。事務経費については、経費の削減に努めている。